

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		特色ある観光地域づくりや新たなビジネスモデルの定着							
指標	指標名	都市農村交流参加者数					指標の種類		
	指標式	着地型ツアーや農家民宿、農家レストラン、学校交流、観光農園等の参加・利用者数(千人)					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			748	758	768			
	実績b		738	データ等の出典					
	東北 全国	観光振興課調べ							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標	指標名	地域単位の観光連携ビジネスや都市農村交流事業等取り組み数					指標の種類		
	指標式	観光連携ビジネスモデル育成事業実施地区数+都市農村共生・対流総合対策交付金(農水省)実施地区数(累計)					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			16	21	26			
	実績b		8	データ等の出典					
	東北 全国	観光振興課調べ							
把握する時期 当該年度中 06月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	地域がそれぞれの特色を活かした観光・交流による誘客ビジネスの定着及び地域活性化を目指しており、プロモーション以外にも、本事業のような事業者側の受入態勢支援も施策目的達成のために不可欠である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	各地で様々な体験交流プログラムが構築されているが、宿泊等観光事業者との結びつきが弱く、集客や継続性などの面で苦労していることから、取り組みをサポートする本事業の必要性は高い。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	旅行者にとって市町村境は関係なく、各地域でも他自治体、民間と連携して施策が進められていくものであり、県域の取り組みとして県が実施するべき事業である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他